

各 位

会社名 株式会社日本創発グループ  
 代表者名 代表取締役社長 藤田 一郎  
 (JASDAQ・コード: 7814)  
 問合せ先 取締役管理本部長 菊地 克二  
 電話番号 (03)5817-3061

株式会社APホールディングスの株式の一部取得および第三者割当増資引受による  
 持分法適用関連会社化に関するお知らせ

当社は、2019年4月3日開催の取締役会において、株式会社アプライズ（以下「アプライズ」といいます。）の完全親会社である株式会社APホールディングス（以下「APホールディングス」といいます。）の株式の一部を取得、及び同社の第三者割当増資を引き受けることで、持分法適用関連会社とすることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の一部取得の目的

2017年3月にアプライズはAPホールディングスを完全親会社とする純粋持株会社体制に移行いたしております。なお、APホールディングスの事業会社はアプライズ1社となっております。

アプライズは、1959年5月の設立から総合印刷を起点とし、広告代理事業、web事業、出版事業などを浜松を中心に東海地区を主な事業拠点としております。同社は、「顧客貢献主義」をモットーに「企画制作力」「発信力」「アイデア力」「解決力」の4つの強みと広告プロセスの大半を内製化した強みを活かし、様々なメディアを駆使しながら、広告に関するあらゆるサービスをワンストップで提供する集団として事業を拡大してきました。また、自社コンテンツのサンプリングメディア、自社媒体の「ie・bon」など独創的なサービスの提供も行っております。

一方、当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性（クリエイティブ）を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しており、汎用的な一般情報紙への印刷にとどまらずに、特殊素材・立体物への印刷に加え、多岐にわたる「カタチあるモノ」、例えばノベルティ・フィギュア・3Dプリンター造形など、またデジタルコンテンツなどのソリューションの提供を行っております。

アプライズが当社企業グループに加わることで、事業規模の拡大並びに当社企業グループの様々な商材と同社の企画力によるシナジー効果が期待でき、ワンストップサービスの拡充が図られることから、同社及び当社グループの企業価値の向上に繋がるものと考えております。

2. 持分法関連会社となる会社の概要

(1) 名称	株式会社APホールディングス	
(2) 所在地	静岡県浜松市中区中島三丁目17番25号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石川典孝	
(4) 事業内容	純粋持株会社	
(5) 資本金	30百万円	
(6) 設立年月日	2017年3月	
(7) 大株主及び持株比率 (2019年2月28日現在)	鷺津有一	38.46%
	石川典孝	30.00%
	他個人8名	

(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	記載すべき事項はありません。
	人的関係	記載すべき事項はありません。
	取引関係	記載すべき事項はありません。
(9) 当該会社の直近3年間の経営成績及び財政状態		(単位：百万円)
事業年度	2018年2月期※	
売上高	—	
営業利益	△0	
経常利益	3	
親会社株主に帰属する当期純利益	3	
純資産	1,379	
総資産	1,379	
(10) 取得後の持株比率	37.50% (取得前の持株比率0%)	

※APホールディングスは2018年2月期が第1期であります。

(参考) アプライズ (APホールディングスの完全子会社)

(1) 名称	株式会社アプライズ		
(2) 所在地	静岡県浜松市中区中島三丁目17番25号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石川典孝		
(4) 事業内容	総合印刷、広告企画・制作、編集・出版		
(5) 資本金	45百万円		
(6) 設立年月日	1959年5月		
(7) 大株主及び持株比率 (2018年12月31日現在)	㈱APホールディングス 100.00%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	記載すべき事項はありません。	
	人的関係	記載すべき事項はありません。	
	取引関係	記載すべき事項はありません。	
(9) 当該会社の直近3年間の経営成績及び財政状態		(単位：百万円)	
事業年度	2017年3月期※1	2017年12月期※2	2018年12月期※3
売上高	3,265	2,419	3,373
営業利益	97	22	103
経常利益	120	38	124
親会社株主に帰属する当期純利益	87	21	209
純資産	1,391	1,412	1,617
総資産	2,290	2,196	2,220
(10) 取得後の持株比率	37.50% [間接] (取得前の持株比率0%)		

※1 2017年3月期の決算期間は2016年4月から2017年3月の12か月間です。

※2 2017年12月期の決算期間は2017年4月から2017年12月の9か月間です。

※3 2018年12月期の決算期間は2018年1月から2018年12月の12か月間です。

### 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式	所有株式数	一株	(議決権所有割合	—%)
	議決権の数	一株		
(2) 取得株式数	所有株式数	600株	(議決権所有割合	37.50%)
	議決権の数	600個		
(3) 異動後の所有株式数	所有株式数	600株	(議決権所有割合	37.50%)
	議決権の数	600個		

※1 取得株式数600株は、株式譲渡による取得300株及び第三者割当増資引受による取得300株であります。

※2 本取得価額は、連結純資産の15%未満であります。

#### 4. 日程

##### APホールディングス株式の一部取得

- |             |               |
|-------------|---------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2019年4月3日     |
| (2) 契約締結日   | 2019年4月3日     |
| (3) 株式譲渡実行日 | 2019年4月3日(予定) |

##### APホールディングスの第三者割当増資の引受

- |               |               |
|---------------|---------------|
| (1) 取締役会決議日   | 2019年4月3日     |
| (2) 総額引受契約締結日 | 2019年4月3日     |
| (3) 払込日       | 2019年4月3日(予定) |

#### 5. 今後の見通し

本件の当期連結上のみなし取得日は2019年6月末日を予定しております。また、2019年12月期の連結業績に与える影響については、軽微であると見込んでおります。なお、今後公表すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上